

歴史：「立教大学経済史・経営史ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

本ワークショップは、経済学部歴史部会を母体として、日本および外国の経済史・経営史に関する最新の研究成果を共有することを目的とする。研究組織は、経済学部専任教員4名、助教5名、大学院生2名（後期課程1名・前期課程1名）、兼任講師5名で構成される。

本ワークショップの目的は、経済史・経営史研究の第一線に立っている学外の研究者を立教大学に招聘し、その知見・研究成果を学部内で共有するとともに、研究者相互の交流を図る「場」の構築を図ることである。

本年度はオンライン開催が中心であった2020年度・2021年度と異なり、感染防止を徹底しつつ、3回すべてを対面でワークショップを実施することができた。3年間続いた新型コロナウイルス（COVID-19）の感染症対策も大きく変化を迎える次年度は、対面開催により、「若手」および「首都圏以外」の研究者の招聘を計画し、報告分野も日本、アジア、欧米でバランスの取れた報告の企画を進め、早期に計画を立案することで、分野・開催時期のバランスを図りたいと考えている。

表 2022年度 立教大学経済史・経営史ワークショップ 研究会一覧

No.	項 目	内 容
1	開催日	2022年6月8日（水）
	タイトル	1. 戦間期日本における都市金融市場の展開と銀行経営 2. 近代日本醤油市場における地域性と地方中小醤油醸造家の経営—戦間期福岡県の松村家を中心に—
	講師（所属）	1. 棚井 仁（立教大学経済学部助教） 2. 田中 醇（立教大学経済学部助教）
	参加人数	10人
2	開催日	2022年7月6日（水）
	タイトル	1. 米国「開墾事業」における農作物栽培：1913-1989年 2. 明治・大正期における大阪薬業界の発展—道修町薬業者の貢献を中心として—
	講師（所属）	1. 日高 卓朗（立教大学経済学部助教） 2. 安土 昌一郎（立教大学経済学部助教）
	参加人数	9人
3	開催日	2022年11月7日（月）
	タイトル	出土貨幣の研究—考古学的発掘調査事例を中心に—
	講師（所属）	櫻木 晋一（朝日大学／下関市立大学名誉教授）
	参加人数	12人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2022年6月8日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第1・2共同研究室

第1報告：戦間期日本における都市金融市場の展開と銀行経営

報告者：棚井 仁（立教大学経済学部助教）

概 要：棚井報告の目的は、戦間期における都市金融市場の展開とその下での銀行経営を三菱銀行と金原銀行を比較して、東京に本店を置く規模の異なる事例分析により明らかにすることである。本報告では、資料的な制約も考慮して、①支店展開と預金吸収、②資金循環、③資金運用（貸出・有価証券・預け金）に着目して考察がなされた。2部構成の報告の中で、第Ⅰ部が財閥系銀行としての三菱銀行、第Ⅱ部が群小銀行として金原銀行を取り上げ、それぞれについて詳細な分析を行い、補論として、1910～20年代における耕作地主の有価証券投資と地方銀行を論じている。

まず研究史として、伊牟田敏充の「重層的金融構造論」、浅井良夫や靄見誠良、岡崎哲二の都市金融市場の展開が整理され、これらの先行研究を踏まえて、金融市場の変化や産業組織に個別銀行がどのように対応したのかという具体的な課題が抽出される。報告者は既に「1920～30年代における三菱銀行の有価証券投資―社債投資を中心として―」（『三菱史料館論集』21号、2020年）、「1920年代における三菱銀行の本支店間資金移動」（同22号、2021年）を発表しており、今後の課題として、株式会社化後の金原銀行に関する分析が挙げられ、預金・貸出の推移、経営諸指標、新市域・郊外への展開が考察された。

第2報告：近代日本醤油市場における地域性と地方中小醤油醸造家の経営―戦間期福岡県の松村家を中心に―

報告者：田中 醇（立教大学経済学部助教）

概 要：田中報告は、報告者の既発表論文「明治・大正期福岡県筑豊地域における醤油醸造経営の展開と地域性」（『歴史と経済』254号、2022年）を受けて、福岡県醤油市場における「地域性」が、全国的な醤油市場においてはどのような位置づけになり、どのような特徴を有していたのかを明らかにするものである。本報告では、地域性の影響を受ける福岡醤油市場の中でも現福岡市中央区という都市部に所在した醸造家（松村家・現株式会社ジョーキュー）の経営の特徴について、主に筑豊地域に所在した醸造家（松喜醤油）と比較分析し、その地域性に対する対応の相違によって現れていた経営状況の差異が明らかにされる。まず「はじめに」で先行研究が整理され、「2. 第一次大戦前における醤油市場における地域性の存在」、「3. 第一次大戦期における「需要の高度化」と福岡県醤油醸造家の対応」、「4. 経営構造の相違と醸造方法の変化について―松喜醤油との比較から分析―」が論じられ、「おわりに」において、全国的な醤油醸造業に関する相違＝「地域性」の存在が強調される。ここでの「地域性」とは、製成率とその上昇に伴って増加

する混和物の存在であり、関東圏と北部九州圏は、同じ「醤油」であっても、大きな品質的相違が存在したことが明らかにされた。本報告では、この「地域性」によって、第一次世界大戦頃に醤油消費そのものが地域独特な変化を遂げ、各地の醤油醸造家の経営行動に影響したと結論づけている。

■第2回 研究会

開催日：2022年7月6日（水）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第1・2共同研究室

第1報告：米国「開墾事業」における農作物栽培：1913-1989年

報告者：日高 卓朗（立教大学経済学部助教）

概 要：日高報告の目的は、従来のアメリカ経済史における「開墾事業」の農作物栽培についての評価の妥当性について、開墾局の Annual Report に基づき再検討することである。まず米国の西部農業について概観し、西部が山岳部と太平洋岸の異なる地域で構成されることを踏まえ、温暖なカリフォルニアでは広く果樹栽培が展開したこと、山岳部では畜産・穀物・牧草栽培が中心であったこと、アリゾナ州やニューメキシコ州、カリフォルニア州では棉花栽培も発達したこと、全体としてテンサイが栽培されたことを説明し、先行研究としては、カリフォルニア州に関する研究が多いことが示された。

カリフォルニアでは、灌漑の必要性から大規模な資本集約型農業が発達し、20世紀以降、開墾法に基づく開墾局による開墾事業が幅広く展開した。先行研究においても、この開墾事業の評価が研究者によっても異なり、本報告では、開墾局の開墾事業について、全体のデータを整理することで、既存の評価を再検討した。分析の結果は、①開墾事業では穀物・干草が中心であったこと、②野菜・果物・ナッツが徐々に増加したこと、③第二次世界大戦後にジャガイモ・大麦・棉花・米の米国内シェアが拡大したこと、④開墾事業地の農業生産性が全米の平均以上であることなどが明らかになった。最終的な考察として、①開墾局による事業が増加した時、作付面積の増加、生産される農作物の増加、②全体として生産性を向上させた、③農業の発達に貢献したが、開墾事業以外の農家にとっては脅威であったことが示された。

第2報告：明治・大正期における大阪医薬業界の発展—道修町薬業者の貢献を中心として—

報告者：安土 昌一郎（立教大学経済学部助教）

概 要：安土報告の課題は、大阪の道修町の薬業者の活動を通して明治・大正期の大阪薬業界の変遷を考察することである。本報告では、まず先行研究を整理したのち、①明治・大正期の医薬品業界概況、②大阪道修町の変遷、③教育機関の設立、④共同事業による製造、品質管理と第一次世界大戦時の対応、⑤代表的な企業家の事例から検討される。業界発展の一要素として、先進的な経営者の存在は重要であり、道修町はその典型的な地域であった。

本報告の対象とする医薬品産業は、研究開発型産業の代表であり、明治・大正

期にその礎が築かれ、政府もまた医薬制度の基盤に西洋医療を採用し、それを普及させる為の施策を行った。当時の西洋薬品は、高額でかつ輸入に依存しており、供給の不安定さという問題を抱えていた。大阪の薬業者も業態を変化させて環境への適応を試みた。その中で少数の業者が西洋薬品の輸入をいち早く手がけ、環境の変化に反応して製薬企業に成長し、業界の発展に貢献した。彼らの活動には、教育機関の創立や共同出資による企業設立も含まれている。また第一次世界大戦の勃発はドイツからの医薬品輸入を途絶させ、市場は大混乱に陥った。政府は輸出規制および製薬事業の保護助成政策を打ち出したが、この決定には大阪の薬業者の関与があった。

■第3回 研究会

開催日：2022年11月7日（月）

会 場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階第1・2共同研究室

報 告：出土貨幣の研究—考古学的発掘調査事例を中心に—

報告者：櫻木 晋一（朝日大学／下関市立大学名誉教授）

概 要：貨幣考古学の草分けである櫻木晋一氏により、一昨年度の2020年11月のワークショップにおいて、当該研究領域がどのような対象をどのようにアプローチしていくのかについて、櫻木氏のキャリアを辿りながら研究会を実施した。本年度のワークショップでは、より具体的に、貨幣考古学の分析方法を、櫻木氏が行ってきたフィールド調査の実例をもとに、解説がなされた。個別出土銭、六道銭、一括出土銭の調査（遺物の取り上げと処理）、それらの分類・整理および分析・解釈、データベースの作成などの具体的なプロセスや、海外（ベトナム）での調査事例などについて、豊富な図像資料とともに詳細な解説が行われた。参加者の多くは、文献資料（文書史料）による研究を行っており、いわゆるモノ資料による研究は未知の領域であった。また、貨幣に関する経済学的・歴史的基本知識は有していても、考古学的なアプローチには通じていない。そのため、第一線の貨幣考古学者によるフィールド調査の紹介は刺激的であり、報告後の議論でも盛んな質疑がなされた。とりわけ、貨幣考古学の知見を経済史研究にどのように接続していくのか、活発に議論された。

担当：林 采成（立教大学経済学部教授）